



Facebook 配信中！
今すぐアクセス!!



牧之原市議会だより

第59号

令和2年8月15日発行
(2020)

6月定例会号

かけはし



新型コロナウイルス関連議案を審議！……………2
議案への質疑をチェック！……………6
8議員が市長に問う！（一般質問）……………10

川崎小学校 手作りマスク贈呈

新型コロナウイルス感染症 関連議案に質疑が集中！

議案への主な質疑

専決処分の承認を求めることについて（令和2年度牧之原市一般会計補正予算（第2号））

9500万円を増額し、予算額を214億7700万円とするもの。

自肅要請期間の延長は

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（商工費） 9300万円増額

問 自肅要請協力金により影響が大きい宿泊、飲食業などの小規模事業者は一時の安心感を得た。7日以降も自肅要請期間の延長をする市町があるが

答 感染の恐れのある県境市町との違いである。中部5市2町で一体となって感染防止に努めていく。

パトロール回数や頻度は

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（土木費） 200万円増額

問 海岸パトロールに対し、支払われるとされる海岸陸間閉鎖協力金だが、その回数や頻度、また実績報告書は

答 4月18日以降、毎日朝・晩と実施していただいた。今後はパトロール状況など報告書の作成、提出をお願いする。



牧之原市国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険被保険者のうち新型コロナウイルス感染症に感染し、または感染の疑いにより休業した給与所得者を対象に、傷病手当金の支給を行うもの。

陽性の場合のみ対象か

問 労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から対象になるが、検査をして陽性でないと対象にならないのか

答 PCR検査をした結果が陰性であったとしても、感染の疑いが持たれた場合は支給の対象となる。

「給与等」の対象範囲は

問 青色申告において個人事業主が生活費のために自身へと拠出する場合は「事業主賃」という勘定科目として計上するが、今回の「給与等」には含まれないのか

答 所得税法第28条第1項に規定する「給与等」であり該当しない。



検査結果に関係なく該当者には傷病手当金が支給される

営農者への補助金の支給は

牧之原市茶業振興協議会補助金 1007万円増額

問 個々に営農されている方にダイレクトな支援は検討されなかったのか

答 今回の補助金に関しては、販売促進による全体の底上げを狙ったものであり、苦戦する新茶商戦に向け、茶振協とアイデアを出し合い進める。

マスクの品質は問題ないか

放課後児童クラブ運営費 659万2000円増額 等

問 マスクの粗悪品がかなり流通しているようだが、市の購入するマスクの質とルートは大丈夫か

答 粗悪品が出た場合には返品等ができるような対応とともに、身近でしっかりとしたところから購入するように考えている。

問 妊婦になぜ不織布マスクではなく布マスクを配布するのか

問 学校だけでなく社会教育施設も今後開放されていくと人の出入りも激しくなり、かなり消費すると思われるが大丈夫か

答 その他の施設用に市で購入するものもあるので、入手先の確保について庁内で検討していきたい。



答 布マスクの方が手に入りやすかったが、それだけでは十分ではないので、不織布マスクも一人20枚ほど併せて配布の準備をしている。

消毒液は不足しないか

社会教育費

109万1000円増額

令和2年度牧之原市一般会計補正予算（第3号）

特別定額給付金について

特別定額給付金事業費 45億7280万8000円増額

問 DVに限らず離婚はしていないが、別居している人への支給は

答 あくまでも「DV等避難者」としての確認ができなければ個別支給の対象にはならない。

問 「DV等避難者」の給付金が先に世帯主に支給されてしまっている場合の対応は

答 世帯主への支給後に確認ができた場合でも個別支給が可能。対象者への支給手続きを進めるとともに先に支給した世帯主には返還を求めていく。

用語解説

※DV（ドメスティック・バイオレンス）配偶者など親密な関係にある、またはあった者から振るわれる暴力



市の迅速な対応が求められた特別定額給付金

問 配偶者からの暴力を理由に避難している方は、差し替え申出期間4月30日を過ぎても申請できるがいつまでか

答 DV被害を受け避難されている場合、その世帯を抜き出し2つに分けて作り変えるが作業は5月15日までと考える。

問 自肅要請で、宿泊業やお茶花、メロン農家などが大変困っている。全国民に10万円が給付されるが、これら特産品をふるさと納税で発信すべき

答 早急にあつるさと納税の対策会議でしっかりと検討し発信できるようにしたい。

生活困窮者からの相談は

問 新型コロナ禍にあつて、低所得者や生活困窮者からの相談・支援状況はどうか

答 4月末で市や社会福祉協議会への問い合わせが計58件である。食べ物に困っている場合はフードバンクの紹介、住居退去等の相談があった場合には住宅確保資金等の説明をしている。また緊急交付資金の貸し付けもあり、手続きは社協で行っている。



コロナ禍により相談が増えている福祉部門

その他の議案への質疑

専決処分承認を求めることについて（牧之原市税条例等の一部を改正する条例）

固定資産において所有者が不明な場合に使用者を所有者とみなす制度の拡大、未婚のひとり親に対する税制上の措置や寡婦（寡夫）控除の見直し等を行うもの。

土地への課税範囲は

問 固定資産の所有者が明らかでない場合、使用者を所有者とみなし課税をすることだが、例えば隣接地からの通行に使用する際、課税はその土地すべてにかかるのか

答 接道要件も含め判断し、使用の度合いによる課税となる。

専決処分承認を求めることについて（牧之原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）

国民健康保険税にかかる課税限度額および軽減判定所得額の変更を行うもの。

中間所得層の所得は

問 課税限度額を引き上げる国の趣旨は中間所得層の負担感を軽減することだが、中間所得層の所得金額の範囲は

答 所得範囲としては200万円程度の方を想定している。軽減の対象世帯は3053世帯で全体の46・6％となる。

滞納状況は

問 滞納額は5年前と比較してどうか

答 平成30年度は2億3800万円、その5年前の平成26年度が3億3000万円で減少している。滞納整理機構への移管による収納率の向上、被保険者数の減少が要因と考えている。

保険税負担の公平性は

問 保険税負担を公平化するため賦課限度額を引き上げ、賦課限度額該当世帯割合が1・5％に近づくようにするもの。市の現状はどうか

答 現状ではそれが2・4％と少し公平性に欠けている部分はある。今後については、国の改正や県、広域化の課題等も含めて検討していきたい。



～議決結果と概要～

・5月臨時会（全て全会一致）

件名		結果	概要
専決処分	専決処分の承認を求めることについて（牧之原市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例）	承認	消防団員等の公務災害時における損害補償の補償基礎額および法定利率について改正するもの。
	専決処分の承認を求めることについて（牧之原市税条例等の一部を改正する条例）	承認	固定資産において所有者が不明な場合に使用者を所有者とみなす制度の拡大、未婚のひとり親に対する税制上の措置や寡婦（寡夫）控除の見直し等を行うもの。
	専決処分の承認を求めることについて（牧之原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認	国民健康保険税にかかる課税限度額および軽減判定所得額の変更を行うもの。
	専決処分の承認を求めることについて（令和2年度牧之原市一般会計補正予算（第2号））	承認	9,500万円を増額し、予算額を214億7,700万円とするもの。
条例改正	牧之原市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	可決	後期高齢者医療被保険者のうち新型コロナウイルス感染症に感染し、または感染の疑いにより休業した給与所得者を対象に、傷病手当金の支給を行うもの。
	牧之原市国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決	国民健康保険被保険者のうち新型コロナウイルス感染症に感染し、または感染の疑いにより休業した給与所得者を対象に、傷病手当金の支給を行うもの。
補正予算	令和2年度牧之原市一般会計補正予算（第3号）	可決	46億9,639万円を増額し、予算額を261億7,339万円とするもの。
	令和2年度牧之原市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決	480万円を増額し、予算額を50億3,057万1,000円とするもの。

・6月定例会（全て全会一致）

件名		結果	概要
報告	令和元年度牧之原市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	報告	9億8,194万1,000円を令和2年度に繰り越すもの。
	専決処分の報告について	報告	令和2年4月に発生した市道の陥没により発生した事故に対して損害賠償の額を定め和解したもの。
条例改正	牧之原市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	可決	県の補助金交付要綱の名称が変更になったことにより市の補助金交付要綱の名称も変更することに伴い、条例に規定されている補助金交付要綱の名称を改正するもの。
	牧之原市手数料条例の一部を改正する条例	可決	個人番号を通知する「通知カード」が廃止されることに伴い、「通知カード」の再発行にかかる手数料の規定を削除するもの。
	牧之原市税条例の一部を改正する条例	可決	新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するため法律が改正されたことに伴い、事業用家屋および償却資産にかかる固定資産税等の軽減措置等の特例措置について規定するもの。
	牧之原市介護保険条例の一部を改正する条例	可決	第1号被保険者の保険料率のうち第1段階から第3段階の保険料率および新型コロナウイルス感染症の影響による保険料を減免することについて改正するもの。
制 定 例	牧之原市地区計画等の案の作成手続に関する条例の制定について	可決	市が地区計画等の原案を提出する方法や原案に対する意見の提出方法など、地区計画等の原案を提示する際に必要な事項について規定するもの。
補正予算	令和2年度牧之原市一般会計補正予算（第4号）	可決	3,375万8,000円を減額し、予算額を261億3,963万2,000円とするもの。
	令和2年度牧之原市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決	低所得者の保険料を軽減することによる保険料収入の減額に伴い、これを補填するため一般会計繰入金を増額するもの。（予算額の増減はなし）
	令和2年度牧之原市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	可決	92万4,000円を増額し、予算額を1,530万円とするもの。
	令和2年度牧之原市一般会計補正予算（第5号）	可決	5億1,642万3,000円を増額し、予算額を266億5,605万5,000円とするもの。

・6月定例会（6月11日表決分）

○：賛成		結果	鈴木 長崎	原 口	吉 田	平 野	藤 波	植 田	村 知	良 田	澤 木	鈴木 千	太 石	大 井	中 野	概 要
人事	固定資産評価員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	一	固定資産評価員として固定資産評価を所管する市民生活部長を選任するもの。

※表中の「欠」は、事前の届け出なく欠席したため表決に加わっていないことを表しています。（この件については、本会議場にて謝罪をしております。）

6月定例会 議案への質疑をチェック！

議案への主な質疑

牧之原市手数料条例の一部を改正する条例

個人番号を通知する「通知カード」が廃止されることに伴い、「通知カード」の再発行にかかる手数料の規定を削除するもの。

返戻された通知カードの対応は

問 通知カードの再交付という事務手続きが廃止されることとなるが、送付時に受け取り拒否をされた分はどうするのか

答 総務省からは、返戻された通知カードについて可能な限り保管するよう依頼がある。現在51通保管している。

個人番号が変更となる場合は

問 漏えい等により個人番号が変更となる場合、新たな番号はどのような形で知ることができるのか

答 新たな番号は「個人番号通知」により本人に通知する。この通知は個人番号の証明書にはならないため、証明書としてはマイナンバーカードまたは個人番号入りの住民票を取得する必要がある。

牧之原市介護保険条例の一部を改正する条例

第1号被保険者の保険料率のうち第1段階から第3段階の保険料率および新型コロナウイルス感染症の影響による保険料を減免することについて改正するもの。

主たる生計維持者とは

問 対象保険料額を求める算定式にあつて「第1号被保険者の属する世帯の主たる生計維持者」との記述があるが1人との理解でよいか

答 公的制度の受給資格の認定の際にはいずれも「恒常的に所得等の高い方1人」としている。

牧之原市地区計画等の案の作成
手続に関する条例の制定について

市が地区計画等の原案を提出する方法や原案に対する意見の提出方法など、地区計画等の原案を提示する際に必要な事項について規定するもの。

条例の目的や対象とする地域は

問 条例の目的や対象とする地域は

答 都市計画法の改正によりIC北側開発区域等、まちづくりや都市計画内での住環境改善のために必要となった。今後、まちづくりを進める上で用途指定と地区計画をセットで策定する。



地区計画を定める
IC北側開発区域

市政に対する

総括的な質疑

重要案件の議会への

情報提供について

問 今回の「宿泊助成キャンペーン」に関しては、議会への情報提供や予算案の計上すらない段階での報道であった

答 報道へは、あくまで「議会の議決を経てからのこと」とお伝えしたが、あたかも決定事項のような伝わり方になってしまったかもしれない。今後、重要案件については議会との意見交換の場やお知らせする場を設けていく。

子生れ温泉会館について

問 令和元年6月定例会において全会一致で否決となった「さがら子生れ温泉会館条例の一部改正」について、令和2年2月定例会で指摘したにもかかわらず今定例会にも上程されなかった。そのまま放置していいのか

答 早期に上程するよう調整をしてきたが、指定管理者との協議が平行線であまり進まない状況であるので、最後は市長として出向き調整をする覚悟でいる。



宿泊施設への支援について

問 マリンスポーツショップへの協力金10万円に対し民宿や宿泊施設への支援は。また、まきのはら産業・地域活性化センターはこの時期は土日も営業し、コロナ禍の相談にも乗るべきではないか

答 宿泊助成も含めた通年型の観光等、まきのはら産業・地域活性化センターと連携していろいろなアイデアを出していきたい。

海岸駐車場について

問 地頭方漁港内で死亡者が出たが、規制された中に入り込んだことだった。港内の安全性はどうであったか

答 事故があつたことは確認しているが具体的状況までは把握していない。事故の背景に課題があれば、その課題について措置を講じていく。

6月定例会 補正予算の審査

○今回の補正予算の主な内容

- ・川崎コミュニティセンター等の空調設備改修
- ・ロタワクチン定期予防接種に伴う委託料
- ・市税還付金等（新型コロナウイルス関係）
- ・地域応援プレミアム商品券（新型コロナウイルス関係）
- ・避難所の間仕切り購入（新型コロナウイルス関係）

修繕の内容は

問 農業集落排水施設の緊急修繕のための繰り出しだが、修繕の内容は

答 3月末に下水道管の異物を取り除く機械である破砕機が故障したことによるものである。緊急の修繕が必要だったため流用により対応したことから、不足する分を一般会計からの繰り出し金で補填する。



修繕を行った「笠名処理施設」

一般会計補正予算（第4号）

3375万8000円を減額し、予算額を261億3963万2000円とするもの。

農業集落排水事業特別会計繰出金
92万4000円増額

当初予定していた金額は

高齢者福祉施設整備事業費
35万8000円増額

問 介護事業所における非常用自家発電機の整備にかかる費用の増額とのことだが、当初予定していた額は

答 当初は426万2000円を予定。発電機およびその土台、施工請負費が増額となったことによる。

大幅な減額の理由は

道路ストック補修支援事業費
8630万8000円減額

問 必要に迫られての事業計画と思われるが、かなり大幅な減額となっている。こういった理由によるものなのか

答 社会資本整備総合交付金として国へ要望したが、さまざまな審査に基づき減額の交付決定がなされたものである。

完成時期はいつか

公民館管理運営費
292万1000円増額

問 萩間公民館会議室の空調設備改修とのことだが、完成はいつか

答 既設のエアコン自体が特殊なものであり、部品の調達に時間がかかることから8月中旬の完成を見込んでいる。

問 猛暑が予想されるが、なぜ当初予算に計上しなかったのか

答 今年度に入り多目的ホールと和室の空調設備が故障したため、この時期での対応となった。



エアコンの改修を行う萩間公民館

一般会計補正予算（第5号）

5億1642万3000円を増額し、予算額を266億5605万5000円とするもの。

今後の市政運営は

問 財政調整基金を取り崩すなど、大変厳しい状況となっている。今後の市政運営についてどのように考えているか

答 国も2兆円の二次補正を行う。活用できるものは活用し、歳出の抑制、財政調整基金の取り崩しの抑制に努めていく。

相談窓口と担当課との連携は

問 支援が必要な当事者に対し、適時適切に行き届いているか。また相談窓口と担当課との連携は図れているか

答 今後とも臨機応変に対応していきたい。窓口対応だけでなく戸惑ってしまうというようなことも起きているが、落ち度がないような形で連携している。

事業の内容と増額の内訳は

生活困窮者自立支援事業費
1085万5000円増額

問 生活困窮者自立支援事業の内容は

答 社協に委託している事業で、生活保護に至る前段階の方の相談を受け、労働ができる状態に導く等の自立に向けた支援を行っているものである。

問 住居確保給付金の増額ということだが、その内訳は

答 10月分までの給付金が支給できるように計上するもので、33件を想定している。

問 住居確保給付金については当初予算にも計上されているがこれまでの実績は。また不足する可能性はないか

答 現在12件の申請を受け付けている。月5人程度を想定しているが、必要であれば再度の補正による対応をお願いする。

総合案内窓口の設置は

問 国・県・市とコロナ対策支援制度が多岐にわたる。すべての市民に支援が行き届くことが大事で総合案内窓口を設置すべき

答 現状は代表電話で受け付けし担当課へ案内している。総合的に相談したい市民もいると思われるので検討する。



設置された総合案内窓口。相談先が分からないときはここへ！

還付の対象となる企業は

賦課徴収費
3億5000万円増額

問 法人市民税の還付のための増額だが、この補正額で足りるのか

答 昨年の予定納税額は約4億8000万円だが、すべての業者に全額還付するわけではない。現時点でわかっている還付額とそれを除いた今後の還付割合を予定納税額の約50%と見込んで計上している。

問 還付対象となる企業の職種や数は

答 職種については自動車関連業、運送業、宿泊業が多い。予定納税をしている企業が274社あるが、そこから申告が済んでいる企業を除いた136社が今回の対象となる。



募集開始後早々に予算上限に達した宿泊助成キャンペーン

助成対象区域の選定理由は

RIDE ON MAKINOHARA 誘客キャンペーン業務委託料
1500万円増額

問 山梨県民および県内の方への宿泊助成とのことだが、他県に住む本市ファンへの影響は

答 今回は感染拡大の影響を考慮しつつこれまでの交流の経緯から区域を限定した。

問 国がこの夏からの実施を予定している「GOTOキャンペーン」との兼ね合いは

答 現時点においてはまだ制度全体が見えていないこともあり、市として判断できない状況である。今後宿泊業者とも協議し検討していく。



避難所が開設された際には、間仕切り等による感染防止対策が求められる

すべての避難所が対象か

災害対策費

4571万1000円増額

問 今回購入の備品、消耗品については、市内すべての避難所を対象とし網羅しているか

答 現在40カ所ある指定避難所のうち、今回は相良地区2カ所、榛原地区2カ所を補うものである。今後も随時購入していく予定。

市政を問う!! 一般質問

全国で緊急事態宣言および県境をまたぐ移動も解除されたことで、新型コロナウイルス感染症拡大のリスクがより高まってきている。加えて、これから迎える台風シーズンでは、大雨による豪雨災害が発生する可能性が高く、震災に関してはいつ何時来てもおかしくない状況下である。もし、今このような災害が発生し、多くの人が避難所生活を送ることを余儀なくされた場合、どのような対策を取っていくのか、感染症まん延時の災害による避難所のあり方について伺う。

濱崎 一輝

質問の様子はこちら
-動画配信中!-



避難所の感染症対策



避難所受け付けでのトリアージが
感染症拡大を抑制する

問 コロナ感染症まん延時の避難所運営方針は県のガイドラインを参考にしながらも、市役所内および関係者と協議をし、台風シーズンの前までには示すことができるよう早急に策定していく。

問 指定避難所は現在指定されている場所以外にも想定しているのか

答 1000年に1回来るかもしれないレベル2の津波の場合、サブ避難所が必要になってくると思う。その場合、福祉避難所や旅館、テント村、車中泊村などが必要になってくると考える。

問 いろんな立場の人を招いての訓練や研修会の予定は

答 避難所運営ガイドライン策定後、各自主防災組織等への説明会を実施し、医師や病院関係者、保健所等のさまざまな立場の人たちに呼びかけを行い、訓練や研修会等を実施していきたいと考えている。

問 具体的な衛生環境対策は

答 避難所受付時に体温チェックや問診等における健康状態の確認を行い、施設内では、避難者スペースへの間仕切りの設置や換気等を行い、三密を避けることでク

ラスターの発生予防を図っていく。

問 災害時要配慮者の対応は

答 県のガイドライン(案)の避難所レイアウトでは、受付時に濃厚接触者、妊産婦、発熱者、一般避難者という専用スペースを設けるように設定がされており、専用スペース内においても間仕切り等の設置を行うようになっている。

問 福祉避難所の施設内感染を防ぐ方法は

答 手洗い、マスクなどの基本的な感染症対策の徹底および定期的な清掃、十分な換気を行い、避難者が十分なスペースを確保できるように留意した上での受け入れをお願いしていく。

新型コロナウイルスは世界各国にまん延し猛威を振るい、我が国においても人々に大きな不安を与え、長期にわたる学校の休校や市内すべての事業者が大きな影響を受けている。事業継続と復興に向けた支援体制と誘客施策、デジタル化の急速な進展など社会構造の変化に追隨できる施策が必要だ。

問 持続化給付金、雇用調整助成金、農業支援など多岐にわたる支援拡充や新制度ができた。支援策が当事者に確実に行き届くよう説明会や相談窓口を設け、確実な周知と活用が重要だ

答 積極的活用をしてもらうべく漏れのないよう周知し、商工会、JAなど関係機関と連携して早急に申請を支援する。

問 経済回復までには時間を要する。今後の支援施策は

答 小口特別資金利子補給、販路拡大などの支援補助事業を実施し、プレミアム商品券発行および宿泊助成事業等を実施する。



多岐にわたる新型コロナウイルス支援制度の相談総合窓口の設置を

問 自粛や多くのイベントの中止により、宿泊・観光業は3月から客数ゼロである。スポーツ大会や合宿の誘致、イベントの開催など集客の施策は

答 関係者と連携して誘客や各種大会の誘致を進め、食、文化、体験型を観光の核として国県市の宿泊助成を周知し、通年型の誘客を目指す。

問 海水浴場の開設中止により、毎年40万人余の入込客が今年は見込めない。海水浴場に栈橋を設け、ビーチパーク化するなど年間を通じて誘客できる他にない魅力ある海岸を官民連携で目指すことが必要だ

答 年間を通じた誘客につながるり活性化が見込める。市が魅力を発信し事業者に興味を示してもらうことが必要。



誰もいない海水浴場を
年間通して集客できる海岸に

問 テレワークによる在宅勤務など働き方が変化してくる。景観が良く子育てには最適な当市へ首都圏から移住定住促進のチャンスだが

答 市の魅力や移住定住施策を積極的に発信し移住定住支援を行う。

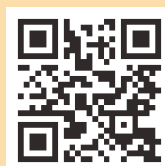
問 学校が長期休業となり、また今後も感染が懸念される。このリスク対応としてオンライン授業の必要性が高まっている。実施に向けた計画はあるか

答 端末環境が整っていない家庭は全体の1%で約20軒、スマホのみが18%。端末支援方法、効果的な配信方法など考え計画を立て進める。

新型コロナウイルス後の諸施策

植田 博巳

質問の様子はこちら
-動画配信中!-



一般質問

新型コロナウイルス禍による休校措置が終わり、令和2年6月1日、待ちに待った新学期が始まった。学校に子どもたちの笑顔が戻ってきたことにひとまず安堵するものの、もたらされた影響は計り知れない。今回は文科省による通知をもとに「衛生管理」「学びの保障」および「ICT活用」の3つについてお聞きする。

問

国による「衛生管理マニュアル（学校の新しい生活様式）」にある身体的距離の確保は

答

面積あたりの人数が最も多い学級においても、マニキュアルに準拠した距離が確保できている。

問

教育委員会が果たすべき役割については、広域的対応や県医師会との情報共有、連携をしている。

問 「学びの保障」について「学校再開プラン」に基づき、夏季休業の短縮や1日あたりの授業時数の増、行事の見直しをしつつ、当年度必要な授業を履修できるようにギリギリではあるが確保できた。第2波、第3波がこなれば、翌年度に授業を持ち越したり、内容を絞った授業の重点化をしなくてもすむと考える。

問

「ICTの積極的活用」に向け、ネット環境がない家庭への支援をするとなると予算がいくらかかるかを試算すること、また端末の持ち帰りを可能することも検討すべき。令和2年度予算に關して、議会からは「緊急性の高い事業等に優先順位をつけ執行する」よう附帯決議をした。教育費に対する優先度は

答

令和元年度の補正予算で今年度中に各校へのWi-Fi環境を整備する。また1人1台端末についても今年しかチャンスはないと思われ、確実にやるという方針を固めている。ネット環境の整っていない家庭が数少ないということが調査でわかったこともあり、事業費がどれくらいかかるかを把握した上で適切な事業執行をすべき。教育費の優先順位は高いという見解だ。

平口 朋彦

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



コロナ禍に対する教育現場の対応



文科省の学校における「衛生管理マニュアル」

平成23年に発生した東日本大震災を教訓として、予想される巨大地震の被害想定を踏まえ県は、「静岡県第4次地震被害想定」を策定。その中で、L2の巨大地震発生時、市では、最大震度7により、16分後には最大14mの津波到達が予想されている。津波の浸水面積は10・8km²のほり、そのうちの約70%近くの7・4km²が2m以上の浸水となると想定され、死者14000人という甚大な被害が出ると予想された。これを受けて市では、人命を守ることを最も重視し、「自助」「共助」「公助」による被害の軽減、また住民一人ひとりが確実に安全な場所へと避難できるよう取り組んでいる。そこで以下について伺う。

問

災害時、要配慮者が安全迅速に避難することは非常に困難である。大規模な津波が発生した場合、要配慮者が限られた時間内に避難する個別避難計画は、誰が、どのような形で行うのか

答

計画の中では親戚や近所の方あるいは自主防災組織の方が避難支援者に指定され、避難支援を行う。避難方法等は要配慮者ごとに状況が異なり、個別計画で避難誘導時や避難先の具体的留意事項を記載している。なお、計画は年1回見直しを行い、必要に応じ新規登録や更新等を行っている。また、地域防災訓練時に安否確認および避難訓練の実施を各防災組織にお願いし、実効性のある個別計画の運用に努めている。

問

市民の命を守り、避難時間を稼ぐL1防潮堤の整備は確実に進んでいるが、スピード感があるとは言えない。現状の予想完成時期と工事完了を早める（秘策的）対策は考えているのか

答

今年度末までに全体の25%ほどが完成する予定。全体の完成時期は、国、県へ確認したところ早期の完成を目指す予算状況もあり現時点で明確にできないとのことだった。秘策はないが、国、県に早期整備の要望を精力的に行ってきた結果、本年度7億円を超える予算がついた。今後必要活動を継続し市民の思いを届け、早期完成を目指していく。

原口 康之

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



危機管理体制について



牧之原減災計画



運動会や修学旅行などの学校行事はどうなる？

一般質問

南海トラフ以外の駿河湾内「海底地滑り」が発生した場合、3分で10mを超える津波の到達が予想されており、今の防潮堤で防ぐことができないのか疑問である。現在、近隣自治体において建設中の防潮堤の高さ「11・5m」であれば、仮に「地滑り津波」が起きても高台へ避難する時間的余裕を生み、また住民の財産への被害も軽減されると考える。このような工事を実施するためには多額の費用が必要となる。しかし、今回の新型コロナウイルス感染症の影響により地方の財源は厳しくなっており、予算確保は国、県に頼るほかないのが現状である。

問 近隣自治体で施工している11・5mの高さの防潮堤と細江地区の堤防との整合性は

答 レベル2津波に対する防潮堤の整備は県の方針により市町ごとに考え方を示すことになっている。本市としては、細江海岸では地盤沈下とせり上がりを考慮し津波の浸水を許容しない高さから2m下げた海拔9mの高さでの整備の効果が高いと考えている。同海岸は所管である国土交通省が今年度からレベル1防潮堤の工事に着手すると聞いており、国の工事が完了次第レベル2工事を実施していきたい。

問 市長が「駿河湾内の地域の沿岸7市4町のリーダー」となり、国、県へ要望にいくアイデアを含め、今後の対応は

答 共通するのであれば沿岸部の首長と一緒に要望に伺う。市整備分ではこれまで何回も要望に伺っており、今後もさらに続けていく必要があると考えている。

問 レベル2の防潮堤の工事費の財源確保について市の方針は

答 国、県等の補助制度はないが、企業や市民からの寄付、企業版ふるさと納税の活用などさまざまな視点から財源を確保するために検討を進めていく。



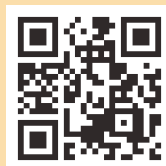
かさ上げされた境川付近の防潮堤

防潮堤整備と近隣自治体の整合性

吉田 富士雄



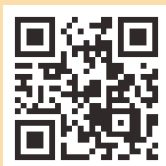
質問の様子はこちら
-動画配信中！-



大石 和央



質問の様子はこちら
-動画配信中！-



ゼロ・ウェイスト政策を求める

県が令和2年度と3年度にかけて、ごみ処理の広域化計画を策定することを踏まえて、御前崎市、吉田町、牧之原市の2市1町それぞれの方針等について整理、検討していくとの説明が市長よりあった。ゼロ・ウェイスト（ごみゼロ）の視点から質問する。

問 県によるごみ処理の広域化計画策定について、どのような枠組みでどのように協議していくのか

答 合併当時からの課題である1市2制度を是正する良い機会と捉え、御前崎市と吉田町と連携を図りながら、本市が中心となって対応していく。

問 次期処理施設の更新についてはどのような考えか

答 焼却炉メーカーとの検討では、施設の更新だけでなく、施設の長寿命化など、適切な維持管理を行っていけば、既存の焼却施設の延命化を図ることも可能であると回答を得ている。

問 新たに焼却施設を建設するものではないというのか

答 仮に2つの広域施設組合のどちらかの炉がまだまだ使える場合、いずれか一つに集約することも選択肢である。ごみ処理費を考えると、もそのほうが効率的ではない

か。このようなことを2市1町で、しっかりと研究、検討をして、最適な方法を考えていこうと思っている。

問 焼却ごみの中身はおおむね紙・布類が半分を占め、木・竹・わら類2割、厨芥類1割である。紙・布類はさらなる分別、木・竹はチップ化、堆肥化し資源にする。生ごみは、民間のバイオマス発電の原料にする。それで3割のごみ削減は可能か、あるいは、まずは政策化が重要ではないか

答 10年後のごみ量、あるいは20年後のごみ量をどうするかという政策、具体的な目標を立てることや施策を講じるということは、私（市長）も重要であると思っている。

問 ならば、ごみ減量化・数値化には市民等の協力が欠かせない。計画を立てる協議の場が必要ではないか

答 市の環境審議会等を含めた中で、しっかりとごみ減量について検討をさせていただきたい。



環境保全センター

○その他の質問
農業の課題について



かさ上げされた片浜地区の防潮堤

一般質問

国内外を問わず新型コロナウイルス感染症により未曾有の苦境の中にある。牧之原市も市民の生活や生業において制約を受けている。第2、3波が必ず来ると言われており、市は継続的にコロナ禍に対応することが求められている。

コロナ禍、市は住民の生活を守れ



藤野 守

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



澤田 隆弘

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



相良油田の魅力の掘り起し

相良油田は、日本の太平洋岸で唯一の産油地であり、1872年に発見され翌年の1873年より採油が始まった日本最古の油田である。相良油田の石油は純度が高く簡単に過するだけで脱穀機や発動機やバイクなど走らせることが可能である。しかし残念ながら採油量が伸びないことから1955年昭和30年に採油事業は幕を下ろした。

問 個人の生活への支援策や扱い件数は

答 社会福祉協議会の生活相談ではフードバンク、住居確保給付金、緊急小口資金などにより支援を行っている。民生委員の活動も再開していくが、申し出による相談受け付けをして生活困窮者を把握する。ひとり親世帯では94件の相談、食料支援は21件あった。外国人も40件ほどの相談がある。今後も新たな給付金制度や低所得なひとり親世帯への給付金など予定している。

問 社協が扱う緊急小口資金(特例貸付)の利用状況は

答 3月からの貸付件数は24件。申請から給付まで約2週間である。

問 税金の延納等の支援策は

答 徴税の特例措置も広報し、猶予申請が速やかに行われるようにする。猶予について現在24件の相談がある。国保税の減免についての運用も早期に行いたい。

問 事業者等への支援について

答 さまざまな支援制度の広報をしている。持続化給付金の受け付け、予約は現在まで3カ所の申請支援窓口で計69件。休業要請協力金は191件の申請があった。

問 市単独での小・零細業者を支援する制度創設等あるか

答 現在、小口特別資金利子補給制度、持続的販路拡大支援事業補助制度を実施している。今後商工会員であるか否かにかかわらず加盟店で利用できるプレミアム商品券発行事業、宿泊助成事業を予定している。農業者への支援としてJAハイナンと連携した次期作事業もある。国の雇用調整助成金は増額、期間の延長など、拡充される。

問 介護施設経営の現況と支援体制はどのようにされているか

答 若干の施設利用者の自粛はあったが、事業所の休業やサービス縮小はなかった。感染防止対策を施し事業継続された。マスクや消毒液が入手しにくいこともあり市が支援した。今後感染症の第2波に対する備蓄を進める。

問 相良油田の整備、開発について

答 相良油田の油井については静岡県の指定文化財にも登録され、現在も少量ではあるが石油が染み出しており、この地域で石油が採油されていた証が確認できる。この油井には、油田の里公園および相良油田観光園が隣接しており、季節ごとに多くの観光客が訪れ、大変にぎわっている。市としては、まず県指定文化財の油井の維持保全および公園の管理に努めていく。この油井跡は私有地にあり畑の中に石油抗の名残の鉄管があるのみで用地の取得や整備費用などの課題も多いことから、観光事業において地区内の石油関連史跡などを巡るウォーキングコースとして案内看板などの整備を検討する。



かつての姿で復元された井戸掘小屋

問 相良油田を活用した観光事業の見解について

答 公園内には油田の歴史が学べる資料館を設置し相良油田で採れた原油や手掘り小屋内部のジオラマ、油田周辺の地形模型などを展示している。また管理人が常駐し、資料説明も行っている。公園内には復元した油井小屋、芝生広場、バーベキューガーデンおよび遊具などもあり、日ごろからグラウンドゴルフやバーベキューなどが楽しめる。市内の公園の中でも来



当時の風景

園者も多く多目的に利用されている。また2年前には人気漫画雑誌『少年ジャンプ』に連載されている「Dr. STONE(ドクターストーン)」に相良油田が実名で登場したことから、若い世代の見学者も増加している。今後、アニメ化の第2期の放送予定もあると聞いており、これが実現すれば絶好の誘客の機会となるため、それに向けた準備を進めていきたいと考えている。

市議会の新型コロナウイルス感染症 への対応を報告します！

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、市議会において実施している取り組みを報告します。

新型コロナウイルス感染症の影響によりこれまでのような議会活動・議員活動が難しくなっていますが、市民の皆さまの生命と健康を守るため、これからも議員一丸となって対応していきます。

○会議において感染防止対策を実施しています

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、市議会の会議においては議員、当局職員ともに「マスクの着用」「手指の消毒」等の感染防止対策を実施しています。市民の皆さまも、会議の傍聴にお越しいただく際には感染防止対策へのご協力をお願いします。なお、感染拡大の状況によっては、傍聴の自粛をお願いさせていただく場合があります。



傍聴席も間隔をあけています

○すべての医療従事者へ感謝を表しました



動画は、「市議会HP」および「市議会FB」にて視聴できます

新型コロナウイルス感染拡大の防止のために、医療現場で自らの感染リスクと隣り合わせの中で奮闘してくださっているすべての医療従事者の皆さまに対し、拍手で感謝の気持ちを表しました。

最前線で闘うすべての方への感謝の気持ちを忘れず、一丸となってこの難局を乗り越えていきましょう。

○行政視察を見合わせています

市議会では、先進的な取り組みをしている自治体に出向き、その地域の行政・経済・文化等の実情を把握する目的で行政視察を行ってきました。また、同様に他の自治体からの行政視察も受け入れてきました。しかし、今年度につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、当面の間視察の実施および受け入れを見合わせることにしています。今後につきましては状況を鑑み、その可否について検討していきます。

友好都市「熊本県人吉市」へ 義援金を送りました

令和2年7月豪雨により甚大な被害に見舞われている人吉市に対し、災害派遣に赴く市職員を通じ、牧之原市議会より義援金をお渡ししました。

人吉市とは、鎌倉時代にこの地域一帯を治めていた相良氏が、幕府より与えられた肥後国球磨（現在の人吉市周辺）に移ったという歴史的な背景により、昭和34年ごろから交流が始まり、両市議会においても相互に親睦を深めています。

人吉市の皆さま方が1日でも早く日常を取り戻せるよう、市議会一同、心よりお祈りしています。

追跡！

提言書のその後を検証！

これまでに市議会（委員会）から市長へ提言したものについて、その後、市政にどのように生かされているのか検証します。

○市場競争力の高い商品開発とブランド化の 取り組み（平成29年提出）

ハイナン農協と商工会が新たな商品の開発とブランド化に取り組んでいる。ブランド化事業を推進するうえで、市独自のブラッシュアップ支援やブランド認定の制度を設け、地域ブランドとしての価値を高める支援の検討をすること。



令和元年度から、静岡牧之原茶のブランド化や品質向上の取り組みを支援するため、全国茶品評会の上位入賞者への奨励金の交付や、各種コンクールへの出品費用の一部を助成している。また、お茶以外の農産物や食品・工業製品などについても、品評会やコンテスト等に挑戦する事業者の支援について検討していく。

○ジェネリック医薬品の使用について （平成26年提出）

市民が負担する国民健康保険税の上昇を抑制する手段として、より低額なジェネリック医薬品の使用促進が挙げられる。自己負担の軽減にもつながることから、使用促進に向け、「利用差額通知」などの事業について検討すること。



平成30年度から、医療機関から送付される5月、11月調剤分の「診療報酬明細書」をもとにジェネリック医薬品に切り替えることで差額が生じる方を対象に年2回「後発医薬品差額通知」を送付している。平成30年度は計1,644通、令和元年度は計1,289通を送付した。

地頭方原子力防災センターを視察しました！

令和2年6月1日に、議員全員で「地頭方原子力防災センター（愛称：ジーボ）」を視察しました。令和2年3月に完成したこの施設は、万が一中部電力浜岡原子力発電所の事故が発生し緊急事態となった場合、要配慮者や介助者等が避難する際に、福祉車両や受け入れ先などの準備が整い円滑に避難できるよう



になるまでの間被ばくのリスクを下げながら安全に一時的

に避難するための施設です。当日は、防災課職員の説明を受けながら施設内を回り、陽圧化装置（放射線物質処理後の正常な空気を施設内に給気するもの）や鉛入りカーテンなどの放射線を防護するためのさまざまな仕組みについて学びました。



永年勤続 表彰

「第103回東海市議会議長会定期総会」において、本市議会の中野康子議長、太田佳晴議員、澤田隆弘議員、良知義廣議員の4名が「永年にわたり議員として地方自治の振興に尽くした功績」により表彰されました。

議会を傍聴してみませんか

##